



2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月12日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 （役職名）代表取締役社長兼代表執行役員 （氏名）菅原 雅史

問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理部長

（氏名）佐藤 保

TEL 0187-54-1888

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第1四半期の業績（2025年5月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年4月期第1四半期	99	△56.1	△136	—	△144	—	△145	—
2025年4月期第1四半期	225	217.3	△115	—	△124	—	△127	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	△36.35	—
2025年4月期第1四半期	△31.79	—

（注）2025年4月期第1四半期及び2026年4月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年4月期第1四半期	3,075	814	19.6
2025年4月期	3,000	958	24.9

（参考）自己資本 2026年4月期第1四半期 602百万円 2025年4月期 748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—				
2026年4月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,300	2.8	120	10.4	70	△40.1	60	—	14.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：有 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期1Q	4,012,800株	2025年4月期	4,012,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	192株	2025年4月期	192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期1Q	4,012,608株	2025年4月期1Q	4,006,608株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計上の見積りの変更の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2025年5月1日～2025年7月31日）における世界経済は、各国の通商政策動向による景気の下振れリスクや中国経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化、中東地域における情勢不安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国経済につきましても、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復が期待される一方、米国の通商政策の影響や、継続的な物価上昇による景気下押しリスクが高まっております。

当社の主要な事業分野であります半導体パッケージ基板市場におきましては、米国の関税引き上げを含む政策動向により不確実性が高まっているものの、データセンター向けAIサーバーをはじめとした最先端の生成AI半導体向けパッケージ基板の需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社はパーパス「確かな技術とあくなき挑戦で、創造社会を切り拓く」のもと、中期経営計画（2026年4月期～2028年4月期）をスタートさせ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、重点課題に取り組んでおります。

当社の当第1四半期累計期間の売上状況につきましては、受注案件の納期が下期に集中しており、当期売上計画が下期に偏重した計画となっていることから、前年同期より減収減益となっているものの、期初の計画通りに進捗しております。

一方、当第1四半期累計期間の受注状況におきましては、2025年6月2日付「大型受注に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、当社の主力製品である半導体パッケージ基板検査装置の大型受注を国内の顧客から獲得し、受注高は607百万円（前年同期比6.3%減）となり、当第1四半期会計期間末における受注残高は1,929百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は99百万円（前年同期比56.1%減）、営業損失は136百万円（前年同期は営業損失115百万円）、経常損失は144百万円（前年同期は経常損失124百万円）、四半期純損失は145百万円（前年同期は四半期純損失127百万円）となりました。

なお、当社は、2025年7月30日付「新製品のリリースに関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、次世代半導体パッケージ基板検査装置「SX7000」シリーズ及びレーザーリペア装置「LX7000」の開発を完了し、このたび受注を開始することを決定いたしました。

次世代半導体パッケージ基板市場におきましては、生成AIの急速な普及を背景に、AI向けデータセンターへの投資が世界規模で拡大し、複数のチップを単一のパッケージ上で接続するチップレット^{*1}技術の導入が進んでいることから、半導体パッケージ基板の重要性が一層高まっております。

更に、高密度実装を可能にするインターポザー^{*2}の需要も増加しており、半導体パッケージ基板には、一段と高度な微細化と高密度化が求められております。これにより、検査装置に対しても、より高精度かつ高性能な検査能力が不可欠となっております。

「SX7000」シリーズは、最小ライン&スペース1.5 μ m～2.0 μ mという次世代高精細基板の検査に対応した、最新の半導体パッケージ基板検査装置であり、AIサーバー向けパッケージ基板における配線パターンの微細化・高密度化が進む中、当社が長年蓄積してきたハイエンドパッケージ基板向けのAOI技術と経験を結集し、従来スペックを大幅に上回る高精度な検査を実現いたしました。更に今回、同様に微細パターンに対応したレーザーリペア装置「LX7000」も併せてリリースいたしました。検査からリペアまで一貫したソリューションを提供することで、お客様の生産効率向上と歩留まり改善に貢献するとともに、生成AIやデータセンター市場の拡大に伴い高度化する半導体パッケージ基板製造現場の多様なニーズに対応してまいります。

当社は「基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

※1 半導体を複数の小さなチップに分けて製造、組み合わせて一つのパッケージ基板に収める技術

※2 半導体チップとパッケージ基板の間を配線する微細な再配線層、高性能半導体の重要部材

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ74百万円増加し、3,075百万円となりました。これは主に、現金及び預金245百万円の減少、売掛金及び契約資産342百万円の減少、原材料及び貯蔵品39百万円の増加、仕掛品552百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ218百万円増加し、2,260百万円となりました。これは主に、短期借入金200百万円の増加によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ143百万円減少し、814百万円となりました。これは主に、四半期純損失145百万円の計上によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の通期業績予想につきましては期初の計画通り堅調に推移していることから、2025年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,332	294,360
売掛金及び契約資産	770,702	428,327
電子記録債権	289,957	291,813
仕掛品	407,987	960,148
原材料及び貯蔵品	204,259	243,540
その他	16,368	84,392
流動資産合計	2,229,608	2,302,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	413,840	409,786
構築物（純額）	18,521	17,844
機械及び装置（純額）	105,541	96,796
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	37,813	45,298
リース資産（純額）	8,868	7,320
土地	132,440	132,440
建設仮勘定	19,030	19,030
有形固定資産合計	736,057	728,517
無形固定資産		
その他	25,958	34,096
無形固定資産合計	25,958	34,096
投資その他の資産		
その他	9,058	10,433
投資その他の資産合計	9,058	10,433
固定資産合計	771,074	773,047
資産合計	3,000,683	3,075,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,868	214,695
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	154,224	149,932
未払法人税等	17,969	2,460
契約負債	—	36,220
製品保証引当金	3,812	1,464
賞与引当金	36,887	17,550
役員賞与引当金	4,000	6,500
その他	130,447	59,309
流動負債合計	1,433,208	1,688,132
固定負債		
長期借入金	507,086	472,822
長期未払金	93,268	93,268
繰延税金負債	3,650	3,389
資産除去債務	319	319
リース債務	4,586	2,914
固定負債合計	608,910	572,714
負債合計	2,042,118	2,260,846

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,874	813,874
資本剰余金	214,928	214,928
利益剰余金	△280,214	△426,076
自己株式	△426	△426
株主資本合計	748,162	602,300
新株予約権	210,401	212,482
純資産合計	958,564	814,783
負債純資産合計	3,000,683	3,075,630

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年5月1日 至 2024年7月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年5月1日 至 2025年7月31日）
売上高	225,817	99,106
売上原価	127,178	49,246
売上総利益	98,639	49,860
販売費及び一般管理費	214,111	186,210
営業損失（△）	△115,472	△136,349
営業外収益		
受取利息	3	31
為替差益	618	1,472
雑収入	57	—
その他	391	505
営業外収益合計	1,070	2,008
営業外費用		
支払利息	9,200	7,293
貸倒引当金繰入額	127	2,015
手形売却損	439	32
シンジケートローン手数料	756	1,186
その他	—	79
営業外費用合計	10,523	10,607
経常損失（△）	△124,925	△144,948
税引前四半期純損失（△）	△124,925	△144,948
法人税、住民税及び事業税	2,718	1,174
法人税等調整額	△261	△261
法人税等合計	2,457	913
四半期純損失（△）	△127,383	△145,861

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更の注記）

（耐用年数の変更）

機械及び装置のうち、検査装置デモ機の耐用年数については、従来、耐用年数を3年として減価償却を行ってききましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、3年を超えて使用されることが見込まれると判断したため、当事業年度の期首から耐用年数を6年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,272千円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	36,623千円	23,297千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。